

平成29年度 単位 施策評価表 補表

施策	5104 一貫性のある教育の充実		
区分	妥当性	妥当	上位施策である学校教育の充実を図るためには、一貫性のある教育の充実を図る必要がある。
	コスト削減の余地	無	事業の推進を図るためには、教職員等への研修が重要であることから、コスト削減の余地はないと考える。
	受益者負担	適正	義務教育の一環であることから受益者負担は適正と考える。
	上位貢献度	有効	上位施策の学校教育の充実を図るためには、一貫性のある教育の充実は必要不可欠なものであり、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	一貫性のある教育の充実は、他の事業では行っていない。
	成果向上の余地	有	学校・家庭・地域が一体となって小中一貫教育を推進するよう組織体制を充実させることにより、成果向上が見込まれる。
内部評価 【H29年度分】	貢献度	基本施策の目標指数「保護者の学校教育に対する満足度」を高めるには、教職員の相互職場研修、学校・家庭・地域が連携する小中一貫教育を実施する一貫性のある教育の充実の貢献度は高い。	
	達成状況	幼稚園・保育園と小学校への教職員が相互職場を体験することにより、相互理解が進み、互恵性の教育活動を推進する交流研修会の参加者数が67人で、目標は達成することができた。小中一貫教育は、全中学校区で「目指す子ども像」の設定を行い、小中一貫教育に取り組むことができ、目標を達成することができた。	
	課題	小中一貫教育については、学校・家庭・地域が目指す子ども像を共有し、その実現に向けて、共通理解を図りながら児童生徒の実態に合った教育活動を行う必要がある。そのために、推進委員会等の組織の充実を図る必要がある。	
	取組方針	小中一貫教育を推進するため、全中学校ブロックごとに目指す子ども像実現のために重点目標の実施に向けた、一貫性のある教育活動を実施する。また、学校運営協議会を活用した学校評価を行い、学校・家庭・地域との連携を図る。	
内部評価 【前期5年分】	貢献度	基本施策の目標指数「保護者の学校教育に対する満足度」を高めるには、教職員の相互職場研修、学校・家庭・地域が連携する小中一貫教育を実施する一貫性のある教育の充実の貢献度は高い。	
	達成状況	幼稚園・保育園と小学校への教職員が相互職場を体験することにより、相互理解が進み、互恵性の教育活動を推進するための交流研修会の参加者数が、目標を達成することができた。小中一貫教育は、全中学校区で「目指す子ども像」の設定を行い、小中一貫教育に取り組むことができた。	
	課題	小中一貫教育については、学校・家庭・地域が目指す子ども像を共有し、その実現に向けて、共通理解を図りながら児童生徒の実態に合った教育活動を行う必要がある。そのために、推進委員会等の組織の充実を図る必要がある。	
	取組方針	引き続き、推進委員会等の組織の充実を図るとともに、学校運営協議会等との連携を行い、学校・家庭・地域が一体となった小中一貫教育を推進する必要がある。相互職場交流研修については、今後とも研修の必要性を啓発し充実を図る。	